

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年1月24日

上場会社名 総合メディカルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9277 URL https://www.sogo-medical-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 修 (TEL) 092-713-7091  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	106,368	—	3,305	—	3,463	—	1,898	—
2018年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,722百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	63.41	—
2018年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	87,753	37,351	42.2
2018年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 37,049百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	13.75	13.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	144,928	—	5,762	—	5,800	—	3,405	113.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	30,680,312株	2018年3月期	—株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	745,585株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	29,934,666株	2018年3月期3Q	—株

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、実績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった総合メディカル株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
- 3 当四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
- 4 2019年3月期第3四半期決算短信より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社は、2018年10月1日に単独株式移転により総合メディカル株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、総合メディカル株式会社の2018年3月期第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、総合メディカル株式会社の2018年3月期連結会計年度末(2018年3月31日)と比較しております。

また、当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった総合メディカル株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第3四半期	利益率	2019年3月期 第3四半期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	100,221		106,368		6,146	6.1
医業支援	18,031		26,799		8,768	48.6
コンサル	1,567		1,727		160	10.2
レンタル	4,455		5,715		1,259	28.3
リース・割賦	6,953		7,231		277	4.0
その他	5,054		12,124		7,070	139.9
薬局	81,475		78,844		△2,630	△3.2
その他	715		724		9	1.3
営業利益	4,940	4.9	3,305	3.1	△1,634	△33.1
医業支援	527	2.9	629	2.3	101	19.3
薬局	4,953	6.1	3,184	4.0	△1,768	△35.7
その他	△28	△4.0	△3	△0.4	25	—
調整額	(512)	—	(505)	—	6	—
経常利益	4,960	4.9	3,463	3.3	△1,497	△30.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,952	2.9	1,898	1.8	△1,054	△35.7

2019年3月期は、中期経営計画「アクション2020」の2年目となります。引き続き、中期経営計画のテーマ「日本型ヘルスケアビジネスの具現化」にもとづき、「医療モールの開発」「病院の経営支援」「価値ある薬局の創造」と、50期ビジョン達成に向けた「既存事業の機能付加・強化と医療周辺事業への事業領域拡大」に取り組み、地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりを推進していきます。

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の経営成績は、売上面では、医業支援部門において、株式会社文教のグループ化に伴う売上の貢献と、コンサルティングやレンタル、リース・割賦各部門の増収により、2018年度調剤報酬・薬価改定(マイナス改定)による薬局部門の減収をカバーし、売上高は106,368百万円(前年同期比6.1%増)となりました。利益面では、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の適正化を図りましたが、薬局部門におけるマイナス改定の影響を吸収しきれず、営業利益は3,305百万円(同33.1%減)、経常利益は3,463百万円(同30.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,898百万円(同35.7%減)となりました。

第4四半期も、さらに各事業を強力に推進するとともに、コスト面においても、業務効率化や経費適正化を徹底し、計画達成に向け取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績概要は以下のとおりであります。

#### ①医業支援

##### ア. コンサルティング

DtoD(医業継承・医療連携・医師転職支援システム)においては、登録医師会員数が、当第3四半期末で78,108人となりました(前期末比3,210人増)。

地域の方々が住み慣れた町で、安心して暮らし続けられる拠点となる医療モールの開発においては、当第3四半期末の医療モール件数は103件となりました(前期末比9件増)。当第3四半期末時点で、第4四半期中に3件の医療モールの開業が確定しており、次年度以降の開発案件のさらなる積み上げも行っています。

売上高は、病医院向けのコンサルティング収入が増加し前年実績を上回ったほか、医療モールや病院施設の賃貸収入、医師紹介収入等が増加し、売上高は1,727百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

##### イ. レンタル

テレビ等の設置台数増加によりレンタル収入が増加し、売上高は5,715百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

##### ウ. リース・割賦

契約面では、開業支援からの新規案件や医療機器の入替案件などの契約受注により契約高は7,826百万円(前年同期比20.0%増)となり、売上高は7,231百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

##### エ. その他

株式会社文教(病院内売店、レストラン事業)のグループ化(2018年4月26日に100%株式譲受)により、売上高は12,124百万円(前年同期比139.9%増)と「その他」部門に大きく貢献しました。

以上の結果、医業支援の売上高は26,799百万円(前年同期比48.6%増)となりました。利益面では、レンタル部門と株式会社文教の貢献により、医業支援の営業利益は629百万円(同19.3%増)となりました。

#### ②薬局

中期経営計画「アクション2020」の重点施策である「価値ある薬局の創造」をテーマに地域から選ばれる薬局「みんなの健康ステーション」としての取り組みを推進しました。

2018年4月には、調剤報酬・薬価改定が実施されました。今回の改定では、地域包括ケアシステムの構築や医療機能の分化・強化、連携といった方針のもと、薬局においてはかかりつけ薬剤師の推進、地域医療への貢献が求められています。また、特定の医療機関からの処方箋集中率が高い薬局の調剤基本料が引下げられるなど、いわゆる門前薬局の評価が見直され、当社グループや薬局チェーンにとっては、厳しい改定となりました。

このような中、当社グループは引き続き、かかりつけ薬剤師・薬局をベースとした、高度な薬学管理ニーズに対応するための専門薬剤師の育成や健康サポート薬局拡大に向けた取り組みを推進しております。認知症の方やそのご家族への支援活動として、地域住民への認知症啓発促進、認知症早期対応を目的とした認知症カフェの開設や、全国にある当社グループの薬局各店舗にて「認知症サポーター」による支援活動など、地域住民の「かかりつけ薬局」となる開かれた薬局づくりに向けた活動を行っています。

このような取り組みの成果として、健康サポート薬局の認定数は、当第3四半期末で114店舗となりました(全国の届出受理状況は、2018年12月末時点で1,220店舗)。これは当社グループが、「みんなの健康ステーション」として地域に根ざした薬局づくり、「かかりつけ薬局」の機能強化に向けた取り組みを積極的に推進し続けてきた結果です。

調剤薬局の店舗数は、当第3四半期累計期間中に11店舗(M&Aによる出店4店舗を含む。)を出店した結果、693店舗となりました。

以上の結果、調剤報酬改定、薬価改定の影響が大きく響き、薬局の売上高は、78,844百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は3,184百万円(同35.7%減)となりました。なお、営業利益率は、当第1四半期(2018年4月～6月)が2.9%、当第2四半期(2018年7月～9月)が3.4%、そして当第3四半期(2018年10月～12月)が5.7%と大きく改善してきております。第4四半期以降も引き続き、地域医療への貢献を図るとともに、原価低減、経費適正化、業務効率化などの取り組みをとおして収益改善に向けた努力を続けてまいります。

### ③その他

売上高は724百万円(前年同期比1.3%増)となり、営業損失が3百万円(前年同期から25百万円改善)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

当社は、2018年10月1日に単独株式移転により総合メディカル株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、総合メディカル株式会社の2018年3月期第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、総合メディカル株式会社の2018年3月期連結会計年度末(2018年3月31日)と比較しております。

また、当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった総合メディカル株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(単位：百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期 第3四半期末	増減
総資産	89,748	87,753	△1,994
うち、現金及び預金	14,538	11,323	△3,215
負債	53,221	50,402	△2,819
うち、有利子負債 (注) 1	23,529	25,642	2,112
純資産	36,526	37,351	824
自己資本比率 (%)	40.4	42.2	1.8
ネットD/Eレシオ (倍) (注) 2	0.25	0.39	0.14

(注) 1 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金等を含む。

2 ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)の算出方法：

(有利子負債－現金及び預金) ÷ 自己資本

当第3四半期末の総資産は、前期末比1,994百万円減少の87,753百万円となりました。流動資産は、前期末比5,335百万円減少の42,149百万円となりました。これは、現金及び預金が3,215百万円減少し、受取手形及び売掛金が4,715百万円減少したことが主な要因であります。固定資産は、前期末比3,340百万円増加の45,604百万円となりました。これは、のれんが2,281百万円増加し、賃貸資産が1,075百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前期末比2,819百万円減少の50,402百万円となりました。流動負債は、前期末比4,567百万円減少の29,031百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,653百万円減少し、未払法人税等が1,577百万円減少したことが主な要因であります。固定負債は、前期末比1,747百万円増加の21,371百万円となりました。これは、長期借入金が697百万円増加し、長期割賦未払金が620百万円増加したことが主な要因であります。なお、有利子負債(リース債務、割賦未払金等を含む。)は、前期末比2,112百万円増加し25,642百万円となり、有利子負債から現金及び預金を差し引いた金額を自己資本で割ったネットD/Eレシオは、前期末比0.14ポイント増の0.39倍となりました。

純資産は、前期末比824百万円増加し37,351百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,898百万円増加し、配当金の支払いにより898百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前期末比1.8ポイント増の42.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月23日に公表いたしました2019年3月期連結業績予想に変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	11,323
受取手形及び売掛金	15,821
割賦債権	4,190
リース投資資産	1,319
たな卸資産	6,666
その他	2,879
貸倒引当金	△51
流動資産合計	42,149
固定資産	
有形固定資産	
貸貸資産（純額）	6,558
建物及び構築物（純額）	13,115
その他（純額）	7,206
有形固定資産合計	26,879
無形固定資産	
のれん	11,400
その他	1,237
無形固定資産合計	12,638
投資その他の資産	6,085
固定資産合計	45,604
資産合計	87,753
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	17,383
短期借入金	550
1年内償還予定の社債	44
1年内返済予定の長期借入金	4,631
リース債務	173
未払法人税等	260
その他	5,987
流動負債合計	29,031
固定負債	
社債	230
長期借入金	14,528
リース債務	929
長期割賦未払金	3,374
その他	2,308
固定負債合計	21,371
負債合計	50,402



(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(2018年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	38
利益剰余金	28,470
自己株式	△1,878
株主資本合計	36,630
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	419
その他の包括利益累計額合計	419
非支配株主持分	301
純資産合計	37,351
負債純資産合計	87,753

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
売上高	106,368
売上原価	90,018
売上総利益	16,349
販売費及び一般管理費	13,044
営業利益	3,305
営業外収益	
受取配当金	30
受取賃貸料	17
その他	333
営業外収益合計	380
営業外費用	
支払利息	88
その他	133
営業外費用合計	222
経常利益	3,463
税金等調整前四半期純利益	3,463
法人税、住民税及び事業税	1,225
法人税等調整額	323
法人税等合計	1,548
四半期純利益	1,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,898

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
四半期純利益	1,914
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△192
その他の包括利益合計	△192
四半期包括利益	1,722
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,705
非支配株主に係る四半期包括利益	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。